



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4592号 2018.9.3 発行

重いランドセル 文科省が“置き勉”認めるよう全国に通知へ

NHK ニュース 2018年9月3日

各地の学校で新学期が始まる中、文部科学省は子どもたちのランドセルなどが重すぎるという意見を踏まえて、宿題で使わない教科書などは教室に置いて帰ることを認めるよう、全国の教育委員会に対して求める方針です。

小中学校では教える量の増加で教科書が分厚くなり、教材も増える一方、原則それらを自宅に持ち帰るよう指導しているところも少なくありません。

そのため、ランドセルなどの荷物は重量が増し、腰痛となる子どもたちも出始めるなど、対策を求める声が上がっていました。文部科学省は全国の教育委員会などに、従来の学校の対応を見直すよう近く通知する方針です。具体的には、家庭学習で使用しない教科書や、リコーダーや書道の道具などについては、施錠ができる教室の机やロッカーに置いて帰ることを認めるよう求めています。また、学校で栽培したアサガオなどを持ち帰らせる場合は、保護者が学校に取りに来ることを認めるとしています。

文部科学省は「子どもたちの発達の状況や通学の負担などを考慮し、それぞれの学校でアイデアを出し合って対応してほしい」と話しています。

「苦役のような通学は見直すべき」

子どもたちのランドセルの重さについて、大正大学の白土健教授が去年、小学1年から3年までの合わせて20人の児童を調査した結果、平均の重量は7.7キロでした。小学1年生の平均体重はおよそ21キロですが、なかには体重の半分近い9.7キロのものもあったということです。白土教授は「体重の20%から30%の荷物を長時間持つと健康に悪影響があるという話もある。子どもが毎日小学校に苦役のように通うことは見直すべきだ」と話しています。

知的障害者が地震体験 富山 災害対応方法を考える

中日新聞 2018年9月3日



地震の揺れを体験する参加者たち=富山市惣在寺の四季防災館で

防災を考えるきっかけにしようと、県手をつなぐ育成会は二日、知的障害者の会員向けに体験学習会を富山市惣在寺の県広域消防防災センターで開いた。参加者は地震体験などを通して身を守る方法を考えた。

東日本大震災や西日本豪雨など災害が増える中、防災訓練をする機会がない一般就労する知的障害者にも意識を高めてもらおうと初めて企画した。十四人が参加し、体験

型学習施設「四季防災館」で地震の揺れを体験したり、消火器の使い方を学んだりした。

地震体験では東日本大震災や熊本地震の最大震度7と同じ強さの揺れなどを体感し「わあ、すごい」と驚きの声が上がった。富山市の広川康幸さん(46)は「もし日常でこんな地震が起きたら大変だし、不安。人ごとではない」と心配する一方で「他の人を助けら

れるようになりたい」と話していた。

体験後は同館やセンター職員と、もしもの災害をテーマに対応方法も考えた。参加者たちは地震が起きた場合は「屋外に逃げる」「建物に近づかない」といった意見を述べていた。
(山中正義)

センサリーフレンドリー 映画館、明るさや音量優しく 発達障害者向け試写会、出入り



自由明示 毎日新聞 2018年9月3日
スクリーンの光の刺激が強くなり過ぎないように、上映中も照明をつけたままだった試写会場＝東京都千代田区で2018年9月2日午後1時33分、五味香織撮影

発達障害などで感覚が敏感な人も鑑賞しやすいよう、明るさや音量に配慮した映画の試写会が2日、東京都内であった。欧米などで広がる「センサリーフレンドリー」と呼ばれるこうした取り組みが国内で導入されるのは珍しく、参加した当事者や家族ら40人から「安心して楽しめた」という声が上がった。

発達障害がある人は感覚過敏によって光や音、臭いといった強い刺激でパニックになりやすい。試写会では、音量を通常より10デシベルほど下げ、叫び声やオートバイのエンジンなどの大きな音はさらに抑えた。また、スクリーンがまぶしく感じられないように場内で明るさを変え、座る場所を選べるようにした

心のバリアフリー 歌で奏でよう 障害者も健常者も あすコンサート



東京新聞 2018年9月3日
昨年の「しあわせを呼ぶコンサート」で合唱する出演者たち＝宮前区役所地域振興課提供

障害者と健常者、出演者と来場者が、音楽で一体となって理解を深め、心のバリアフリーを目指す「しあわせを呼ぶコンサート」が四日、川崎市宮前区の宮前市民館で開かれる。

約二十年前、区内の障害者施設に通う男性の「ベートーベンの『第九』を原語で歌いたい」という願いを受け、区内在住の音楽家らが協力してコンサートを企画。二〇〇〇年に第一回を開き、今年で十九回目を迎える。

毎年六月から三カ月、音楽家らが区内十カ所の福祉施設を月に数回、巡回して合唱を指導。コンサートに備え、施設では作業中に曲を流してメロディーや歌詞を覚えるようにした。

コンサートの第一部では施設などから約百三十人が出演し、神奈川フィルハーモニー管弦楽団の演奏のもとで「手のひらを太陽に」「野に咲く花のように」「第九」を披露する。

第二部はプロの声楽家とピアニストによる歌のステージ。最後に出演者と来場者の全員で西城秀樹さんの「YOUNG MAN (Y. M. C. A)」など二曲を合唱する。今年五月に亡くなった西城さんは同区内に住んでいたことがあり、追悼の意を込めて代表作が選ばれた。

区の担当者は「心のバリアフリーをキーワードに、来場者も合唱して心をつなげていきたい」と話している。

開演は午後一時半（開場同零時半）。先着順で八百人が無料で入場できる。問い合わせは同区役所地域振興課＝電044（856）3134＝へ。（安田栄治）

県障害者スポーツ大会 選手代表が宣誓

中日新聞 2018年9月3日



選手宣誓する小田陸人選手（左）と小林里彩子選手＝静岡市駿河区の県草薙総合運動場陸上競技場で

県内最大の障害者スポーツ大会「わかふじスポーツ大会」（県など主催、中日新聞東海本社後援）の総合開会式が二日、静岡市駿河区の県草薙総合運動場陸上競技場で開かれた。

今年で十九回目。開会式では、陸上100、200メートルに出場する小田陸人選手（16）＝天竜高校二年＝と、800、1500メートルの小林里彩子選手（15）＝長泉町長泉中三年＝が「正々堂々と競技

することを誓います」と宣誓した。この日は陸上競技があり、選手たちは長距離走や走り高跳びなどの各種目でしのぎを削った。

大会は、八月二十六日～九月三十日に県内各地で開かれる十七競技に選手三千二百人が出場。来年十月に茨城県である全国障害者スポーツ大会の選考も兼ねている。（広田和也）

「就労や福祉連携重要」 生活困窮者支援、京都でシンポ 京都新聞 2018年9月3日



生活困窮者への支援制度や、幅広い人々が活動に関わる子ども食堂など地域の取り組みについて意見が交わされたシンポジウム（京都市下京区・聞法会館）

生活困窮者への支援の在り方を考えるシンポジウム「みんなが参加できる社会であるために」が2日、京都市下京区の聞法会館で開かれた。学識者らが、さまざまな課題を抱えて仕事や生活で困っている人々の現状や、支援施策について意見を交わした。

今年6月に改正された生活困窮者自立支援法への理解を深めるのが目的。京都府と京都自立就労サポートセンターが主催し、約120人が参加した。

基調講演では、支援法に詳しい中央大の宮本太郎教授が「母子家庭の貧困や独居高齢者の孤立などに対し、従来の縦割りの支援制度では限界が生じている」と指摘。子育て支援や生活保護、住宅など幅広い担当部署が連携を強化し、雇用や福祉をつなげた支援の重要性を訴えた。

社会活動家で法政大教授の湯浅誠氏と、知的障害者の就労支援などに取り組む富田一幸氏を交えた討論では、中央省庁の障害者雇用水増し問題や、現行の支援制度の課題が話し合われた。湯浅氏は、全国に広がる子ども食堂について「各地の自発的な取り組みで、貧困世帯だけでなく幅広い人々が関わり、地域を元気にしている。これからの福祉を先行している」と評価した。

障害者雇用 雇用率、算定に間違い 会津若松市 /福島 毎日新聞 2018年9月2日

会津若松市は8月31日、障害者雇用率の算定に間違いがあったと発表した。採用時や採用後に障害者手帳の写しを提出させて障害認定しているが、毎年を確認していなかったため障害等級の変更気付かなかった。修正後の雇用率は低下したが、法定雇用率（2・5％）は達成している。

【千葉知事会見抄録】「電話 d e 詐欺撲滅、重点的に」

産経新聞 2018年9月3日

【電話 d e 詐欺】

森田健作知事「電話 d e 詐欺撲滅に向けた取り組みについて。県内の被害状況は、7月末時点で、件数758件、被害額約15億円となっている。前年同期と比べ、件数、被害額とも減少したが依然多い。県と県警では、被害が増加する傾向にある10月を前に詐欺手口の紹介など、電話 d e 詐欺の撲滅に向けた対策を重点的に実施する」

――電話 d e 詐欺の被害件数、被害額とも前年よりは低くなったが高止まりの状況が続いている

森田知事「みんな『まさか私がかまされるわけではない』と、思っている。ただ、最近、犯人の手口が大変巧妙になっている。お金にまつわる電話がかかってくるなら、必ず一呼吸置き、誰かに相談するとか警察に行くとかをやしてほしい」

――10月以降が増加傾向にあるという理由は

担当職員「例年、年末に向けて被害件数が多くなる。年末に向け、お金の出入りが多いことが原因ではないかと考えている」

【障害者雇用水増し】

――中央省庁で糖尿病の人を計上するなど障害者雇用の水増しが3460人あったという調査結果が発表されたが、知事の受け止めは

森田知事「地方は、お国が示したガイドラインにのっとってやらなきゃいけない。お国もしっかり範を示していただきたい。もう二度とこういうことがないように改めていくべきだ」(以下省略)

滋賀)「障害者問題」野田総務相に取材 彦根東高新聞部 比嘉展玖(ひらく)

朝日新聞 2018年9月3日

野田氏に質問をする彦根東高新聞部の生徒たち=彦根市旭町9丁目、比嘉展玖撮影

彦根東高校の新聞部員が2日、彦根市内で野田聖子総務相に「障害者問題」に関する質問をした。10月号に掲載を予定している企画「障害者と社会」についての取材で、6人の部員が約20分、真剣な表情で取り組んでいた。

障害のある長男を育てる母であり、障害者問題に熱心に取り組んでいる野田氏がこの日、同市内のホテルで行われた自身の政治塾の出前講座に訪れることを知り、事前に取材を申し込んでいた。

新聞部員の取材の様子は、冒頭の写真撮影以外は非公開で進められた。新聞部員によると、「障害者にとって、いまの社会は暮らしやすいですか」という質問に対し、野田氏は「出生前診断をして中絶を選ぶ人がいることは、障害者にとって暮らしにくい社会であることを表している」と答えたという

新聞部員の取材の様子は、冒頭の写真撮影以外は非公開で進められた。新聞部員によると、「障害者にとって、いまの社会は暮らしやすいですか」という質問に対し、野田氏は「出生前診断をして中絶を選ぶ人がいることは、障害者にとって暮らしにくい社会であることを表している」と答えたという

インサイド財務省...社保費抑制、異例の布陣 要求編(1)

読売新聞 2018年09月03日

中央省庁による2019年度政府予算の概算要求が8月末に締め切られた。限られたパイをどう分け合うのか。要求を査定する財務省の主計官は、担当する省庁と激しい折衝にあたる。年末の予算編成までの攻防戦。その号砲が鳴る。(敬称略)

◆調整力と突破力 攻防に挑む

「要望を大いに通していただき、さらに拡大をお願いしたい」



自民党本部で8月29日に開かれた党厚生労働部会。出席議員から予算増や税制優遇を求める声が相次いだ。

多くの議員が集まった自民党の厚生労働部会であいさつする加藤勝信厚労相（8月29日午後、自民党本部で）＝守谷遼平撮影

高齢者の増加に伴う社会保障費の伸び。いわゆる「自然増」を毎年5000億円程度に抑えることが、18年度までの政府目標だった。

だが、19年度予算は違う。前哨戦となった6月。財務省と厚生労働省によるせめぎ合いの末にまとまった「骨太の方針」で5000億円の旗は降

ろされた。医師や薬剤師に近い厚労族議員の勢いは増す一方、不祥事にまみれた財務省はこうした動きをけん制しにくくなっていた。厚労省が29日にまとめた概算要求の総額は過去最大の31・9兆円。自然増は6000億円規模になった。

「今や社会保障は予算の一部ではない。社会、経済そのものだ。日本医師会や製薬業界といった限られた範囲の人だけが納得すればいい分野ではなくなった」（主計局幹部）。社会保障の将来は一段と見通しづらくなっている。従来財務省の手法が限界にきているのだ。

社会保障費は、隔年の診療報酬改定などを通じて抑えられてきた。25年には、団塊の世代が75歳以上の高齢者となる。医療費などの膨張は避けられず、「2025年問題」と指摘される。高齢者に負担を求めるなどの策を講じていかなければ、社会保障は立ちゆかなくなる――。

そんな危機感が今夏の人事に表れた。医療や介護、子育て支援を担う「厚生労働係第一主計官」に、税制第三課長の吉野維一郎（1993年入省）が起用されたのだ。吉野は秘書課や内閣官房など様々な職場を渡り歩き、「突破力」で政策課題にあたった。社会保障を直接担当したことはない。

歴代の厚労主計官は、その部下である主査や、厚労省への出向を経験した者が就くことが半ば慣例化していた。吉野の前任の阿久沢孝（91年）、前々任の宇波弘貴（89年）もそうだった。社会保障に通じた族議員や医師会などを説得し、予算をまとめるには、深い知識や関係者たちとのつながりが求められたからだ。

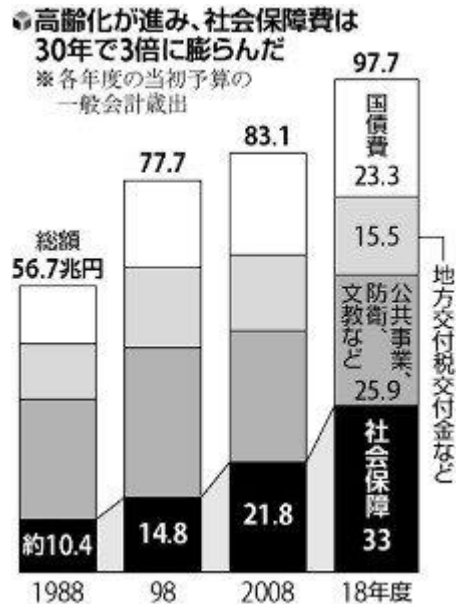
新たな布陣は、調整力で知られる太田充主計局長（83年）、主計局次長に昇格した宇波、そして吉野のライン。「混成部隊」で社会保障の抜本の見直しにこぎ着けたい。そんな狙いが透ける。

もっとも、一筋縄でいかないと財務官僚の誰もが思っている。

「厚労族の真のトップは安倍首相」。霞が関で定着した見方だ。9月の自民党総裁選をにらみ、安倍は多くの党員を抱える日本医師会（日医）や日本歯科医師連盟、日本薬剤師会のトップと面会。日医の広報誌にも登場するなど、蜜月のアピールに余念がない。

かつて安倍は自民党厚労部会長を務め、社会保障に一家言もつ。歳出削減ありきの財務省の手法には批判的と目されている。

公明党からの要求も重い。19年10月の消費税率引き上げに合わせ、所得が低い年金生活者に最大で年6万円を給付する制度の導入が予定されている。公明党は、制度導入の前倒しを求めている。



19年は春に統一地方選、夏頃に参院選が控える。公僕は民意にあらがうことなどできない。「抜本的な見直しは、参院選後が勝負だろう」（主計局幹部）。理想と現実を考え合わせる日々は続く。

初の100兆円台。19年度一般会計予算は18年度当初の97・7兆円を大きく超え、大台乗せが現実味を帯びてきた。今年の攻防は、財政史に残るものになるかもしれない。

Q 主計官とは A 予算編成の実務責任者、130年続く

Q 主計官とは。

A 国の予算編成の実務責任者で、財務省主計局にいる11人の課長級職員を指す。40歳代後半から50歳頃のキャリア官僚10人が予算全体の企画、厚生労働、公共事業、文部科学などの係に割り振られ、各省庁からの要求の査定や配分を行う。ほかに、ノンキャリアのベテラン職員1人が予算全体の数字の最終的な詰めなどを担っている。

各省庁から翌年度予算の概算要求が集まる8月末から、予算案をまとめる12月末にかけて、主計官の繁忙期となる。この間、各省庁幹部や議員と折衝を重ね、予算の落としどころを探る。他省庁で主計官の交渉相手となるのは、局長など格上の官僚であるのが慣例だ。

Q 歴史は。

A 1886年、近代国家の中央財政機関として旧大蔵省の基礎が確立した。このときに主計官の役職が置かれて以来、呼称は変わっていない。

かつては公共事業担当の主計官が「次官コース」とされた。高齢化に伴う社会保障費の膨張を受け、近年は社会保障費を査定する厚労担当の重みが増している。2011年7月、厚労主計官が1人から2人に増員される一方、2人体制だった国土交通・公共事業主計官は1人に減らされた。

愛知でスペシャル五輪 県人の活躍願ひ、松山でトーチラン



愛媛新聞 2018年9月3日

トーチを手にゴールし、ガッツポーズを決める参加者＝2日午前、松山市堀之内

知的障害者のスポーツ大会「第7回スペシャルオリンピックス日本（SON）夏季ナショナルゲーム」を前に、県代表アスリートの活躍を願う「トーチラン in えひめ」が2日、松山市堀之内公園と周辺であった。

SON・愛媛主催。ボランティアを含む約350人が参加。堀之内を出発し、松山城を囲む道路約4・2キロを9区間に分かれて走った。柔道家の広瀬悠さん順子さん夫妻が伴走した。

沿道からは「ゴーゴートーチラン、みんなでゴー」などと温かい声援が送られ、ゴールした参加者はトーチを高く掲げて笑顔を見せていた。

今年の大会は22～24日に愛知県で開催、水泳や陸上、ボウリングなど13競技があり、愛媛からは12人が出場する。SON・愛媛の山本万喜雄理事長は「それぞれ目標をもって練習に励むアスリートみなさんにスポーツを目いっぱい楽しんでほしい」と期待した。

岡山済生会病院外来センター新 「地域包括ケア病棟」備える

山陽新聞 2018年9月2日

岡山済生会総合病院（岡山市北区国体町）の外来診療を担当する付属外来センター（岡伊福町）は1日、急性期治療を終えた患者の在宅復帰を支援する入院施設「地域包括ケア病棟」を備えてリニューアルした。病床を新たに設け、名称を「岡山済生会外来センター病院」に変更した。

同病棟は、リハビリなど急性期治療後の患者が在宅で暮らすための橋渡しを担う。2014年度に国が制度化し、一般病床からの転換を促している。



「岡山済生会外来センター病院」で行われた開院式

同センター（鉄骨鉄筋12階建て）の9、10階（延べ2480平方メートル）に一般病床から移した80床を設置。患者1人につき最大60日間受け入れ、地域の他の医療機関や介護福祉施設、居宅介護支援事業所のスタッフらと連携しながらケアする。

この日は現地で開院式があり、平松信院長が「超高齢社会を迎え在宅医療のニーズも高い。きめ細やかなサポートができる病院をつくっていく」とあいさつ。正面入り口脇の案内板の除幕も行われた。

3Dプリンターで入れ歯 産総研が技術開発

東京新聞 2018年9月3日

3Dプリンターで製造された入れ歯=つくば市で

つくば市の産業技術総合研究所などは、3Dプリンターを使って入れ歯を製造する技術を開発した。これまでの工法に比べ、精密で耐久性が上がり、製造期間は三分の一以下になる。費用も下がる可能性が大きいといい、保険適用を目指す。

産総研によると、患者の口の中の形状をスキャナーなどで読み取り、入れ歯を設計。粉末状のコバルトクロム合金をレーザーで溶かし、何層にも重ねながら、3Dプリンターで入れ歯をつくる。

従来の鋳造の工法は、口の中の型を取り、石膏で模型を製作。入れ歯の型を作り、溶かした金属を流し込むなど、新技術よりも工程が多い。

新技術では工程が減るため、製造に二週間ほどかかっていたのが一、二日になり、材料コストも半分以下になるとみている。手作業による誤差がなく、より精密になるため、破損しにくいという。

既に医療機器として国の承認が得られ、今後は保険適用を目指す。アレルギー患者への配慮で、チタン粉末を使った入れ歯の開発も進める。

産総研の岡崎義光・上級主任研究員は「入れ歯をつくる歯科技工士は高齢化や受験者減少が進んでいる。新技術が人手不足を補うことにつながってくれば」と話した。（宮本隆康）

評・坂井豊貴（経済学者・慶応大教授）

『刑務所しか居場所がない人たち』 山本謙司著

読売新聞 2018年09月03日

二〇一六年に刑務所に入った約二万人のうち、知的障害の可能性が高い人は二割に及ぶという。障害そのものが犯罪をうむわけではない。障害が生活の困窮をうみ、それが犯罪をうむのだ。その罪状の多くが、窃盗や無銭飲食、無賃乗車などの軽い罪である。

医学的には、知的障害者の大部分は、軽度である。一定の日常生活ができ、外見では知的障害だと分らない。福祉の対象になりにくい、本人は大変な生きづらさを抱えている。家族や社会と縁が切れている者も多く、出所後に再犯する割合が高い。そうして「累犯障害者」が生まれ、「刑務所がおうち」になる。刑務所の一部は福祉施設のようになっている。



日本の障害者福祉予算は、先進国としては非常に少ない。著者は、受刑者の更生保護と、出所後の支援に予算をかけることを提案する。再犯を防ぐのは、予算の有効活用でもある。「犯罪者」をきめ細かく支援するのだ。

障害と前科に苦しむ人を、排除せず、包摂する社会。誰もが安心して暮らせる社会とは、そのようなものではないかと著者は問いかける。 大月書店、1500円

社説：【自転車スマホ】運転者の自覚を持とう

高知新聞 2018年09月03日

自転車は誰もが気軽に運転できる乗り物だが、油断すると、自動車やバイクと同様に取返しのつかない悲劇を生む。

スマートフォンの操作に気を取られて自転車で歩行者にぶつかり、死亡させたとして重過失致死罪に問われた元女子大学生に、横浜地裁川崎支部が禁錮2年、執行猶予4年の判決を言い渡した。

事故は昨年12月、川崎市の市道で起きた。元大学生は右手に飲み物、左手にスマホを持ち、左耳にイヤホンをした状態で運転していた。

これでは事故になって当然だ。裁判長は判決で「歩行者を死傷させ得るとの自覚を欠いた運転は自己本位で過失は重大」と指摘した。

残念ながら、「ながらスマホ」の自転車はよく見掛ける。交差点で信号待ちをしている間だけでなく、走行中にも画面に夢中になっている人がいる。スマホを愛用する若い世代が目立つ。

茨城県つくば市でもことし6月、「ながらスマホ」で自転車を運転していた男子大学生が歩行者の男性にぶつかり、男性は頭を強く打つなどして死亡した。

まさか自転車に命を奪われるとは犠牲者は無念だった違いはない。加害者となった若者も一生、後悔し続けるだろう。

自転車であっても車両だ。歩道を走ることも多く、自動車やバイク以上に歩行者とぶつかりやすい。安全運転に重い責任があることを改めて肝に銘じたい。

政府の調査では、自動車やバイクを運転中にスマホを含む携帯電話を使ったことがある人は36・5%にも上っている。スマホの世帯普及率は既に75%を超えており、「ながら運転」は誰もが冒す恐れがある危険といつてよい。

自転車も同じ状況であろう。歩行者が携帯電話（スマホを含む）を使用中の自転車にはねられるなどした事故は昨年、全国で45件に及んだ。スマホ普及前の2007年に比べ、3倍以上の数だ。

スマホ利用者が画面に夢中になる理由には、刺激的なゲームや会員制交流サイト（SNS）のやりとりがあると指摘されている。「自分だけは大丈夫」という思い込みも安全意識を妨げる。

多機能なスマホはいまや社会インフラの一つともいわれる。今後も用途は拡大し続けるだろう。

一方で、「ながらスマホ」や個人情報の漏えいなど課題も多い。海外でも社会問題化しており、国際的に取り組んでいきたい分野だ。

運転中は操作できないようにするなど、メーカーを巻き込んだ技術的な取り組みも検討すべきだろう。厳罰化を求める声も増えており、十分に論議していきたい。

政府の調査では、車の運転者の大半が「ながらスマホ」の危険性を深く認識している。心掛けによるところが大きいということだ。啓発に一層力を入れるべきなのは言うまでもない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

